

第2期

運用報告書(全体版)

次世代AI株式戦略ファンド

【2026年5月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「次世代AI株式戦略ファンド」は、2026年5月11日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年6月9日から2045年11月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益権およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、5月および11月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

※当ファンドの投資対象とする投資信託証券のファンド名称が変更となりました。詳細につきましては、後述の「お知らせ」をご覧ください。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		MSCI オール・カン （配 当 込 み）		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
（設定日）	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2025年6月9日	10,000	—	—	302,998.3614	—	—	—	7,702
1期(2025年11月10日)	12,125	0	21.3	360,034.4196	18.8	0.1	98.1	56,662
2期(2026年5月11日)	14,276	0	17.7	413,229.5947	14.8	0.1	99.8	82,351

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) MSCI オール・カン
（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI オール・カン
（配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

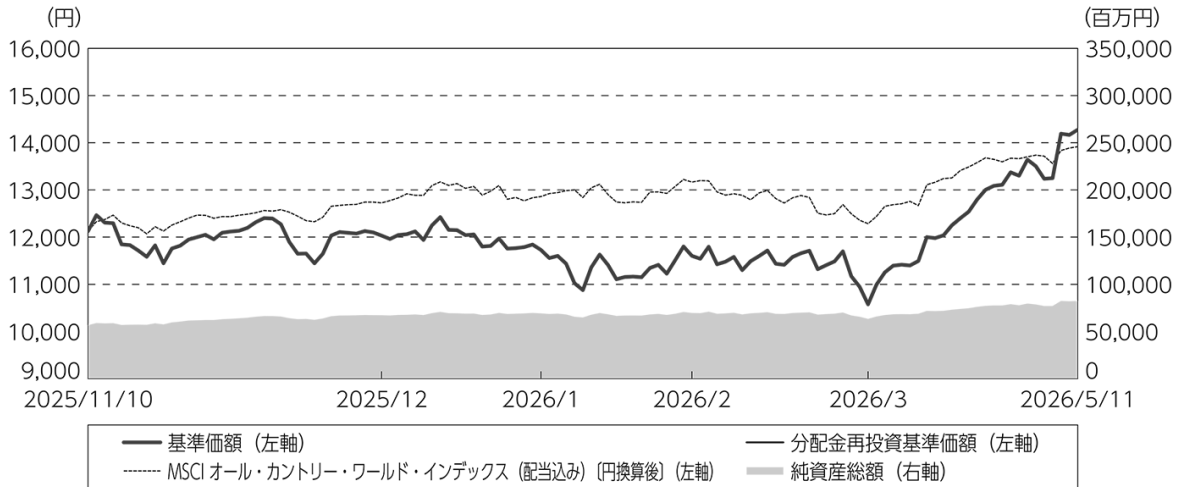
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		MSCI オール・カン （配 当 込 み）		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期 首）	円	%	%	ポイント	%	%	%
2025年11月10日	12,125	—	—	360,034.4196	—	0.1	98.1
11月末	11,999	△ 1.0	2.8	370,171.1972	2.8	0.1	98.3
12月末	12,032	△ 0.8	4.9	377,851.9238	4.9	0.1	97.1
2026年1月末	11,729	△ 3.3	6.1	381,832.9609	6.1	0.1	97.5
2月末	11,602	△ 4.3	8.6	390,955.0242	8.6	0.1	97.9
3月末	10,575	△12.8	1.3	364,794.8385	1.3	0.1	98.3
4月末	13,236	9.2	13.1	407,279.4497	13.1	0.1	98.9
（期 末）							
2026年5月11日	14,276	17.7	14.8	413,229.5947	14.8	0.1	99.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



期 首：12,125円

期 末：14,276円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 17.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、米国のルメンタム・ホールディングスやピアビ・ソリューションズ、韓国のSKハイニックスなどの株価が上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- 為替市場において、米ドルなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

・個別銘柄では、米国のパランティア・テクノロジーズやロブックス、中国のアリババグループ・ホールディングなどの株価が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

※当ファンドの投資対象とする投資信託証券のファンド名称が変更となりました。詳細につきましては、後述の「お知らせ」をご覧ください。

投資環境

(2025年11月11日～2026年5月11日)

グローバル株式市場は、中東情勢の緊迫化を受けて市場全体の変動性が高まる局面が見られたものの、期を通じて見ると上昇しました。当期間においては、AIの能力が急速に向上したことで、AI需要が市場の事前予測を大幅に上回りました。OpenAI(ChatGPT)、Google(Gemini)、Anthropic(Claude)といった業界を牽引するモデル開発企業は、AIの可能性の新境地を切り拓くための開発競争を繰り広げました。結果として旧モデルを凌駕する性能と実用性の向上が図られました。また、当期間はマクロ経済や地政学の要因が投資環境に大きな影響を与えました。利下げサイクルの継続や底堅い経済成長、インフレ率の低下が株式市場を支える要因となりました。当期間の後半には、中東情勢の緊迫化を受けて、経済成長の鈍化への懸念から株式市場全体のボラティリティが高まりました。

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月11日～2026年5月11日)

<次世代AI株式戦略ファンド>

「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、AI関連需要の動向や企業の事業進捗を踏まえ、次世代AIインフラ企業および次世代AIイノベーター企業の双方で選別的な銘柄入れ替えを行いました。

次世代AIインフラ企業では、AI需要の急拡大に伴うボトルネックの解消に向けて目覚ましいイノベーションを実現する銘柄への資産配分を拡大しました。具体的には、光通信およびシリコンフォトニクス分野のヴィアヴィ・ソリューションズ、ルメンタム・ホールディングス、タワーセミコンダクター、ASML、ラムリサーチ、ARM、デルタ電子、GEベノルパなどの組入れを行いました。一方、同分野で十分なイノベーションを創出できていないアリスタネットワークスやアンフェノール、シュナイダーエレクトリックなどへの配分を減らしました。

次世代AIイノベーター企業については、バニロス・システムズ、トリップ.com、ロブックスなど、AI活用の進展が遅れた企業や、AIによる脅威が高まっている銘柄については売却を進めました。一方、モトローラ、CHロビンソン、UBテック、ヴィアヴィ・ソリューションズ、ランドネットといった、実生活に変革を起こす次世代AIイノベーター銘柄を組み入れました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

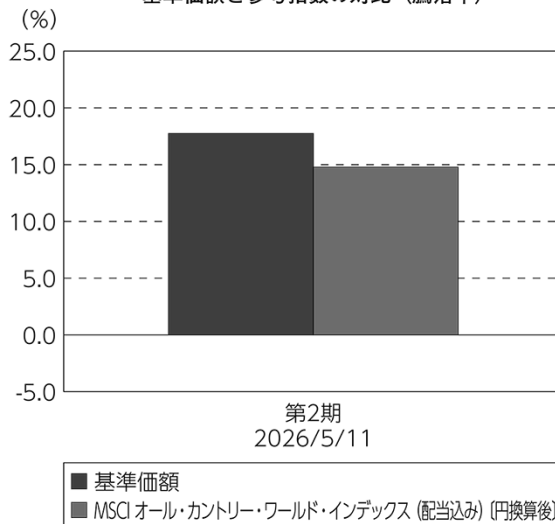
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案し、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2025年11月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

グローバル株式市場は、次世代A I インフラ企業における継続的なイノベーションを背景に、堅調に推移すると予想します。A I 需要の大幅な拡大が継続することを鑑みると、十分な計算能力を供給するためには次世代A I インフラ企業におけるイノベーションが不可欠です。イノベーションを実現する企業は、収益の成長と利益率の拡大、ひいては株式市場における高い評価といった恩恵を享受するものと考えています。次世代A I イノベーター企業に関しては、足元においてソフトウェア関連の企業に対する市場のセンチメントが弱まっています。しかし、多くの次世代A I イノベーター企業のファンダメンタルズは良好な水準を維持しており、次世代A I による恩恵を将来的にもたらすような魅力的な次世代A I プロダクトの開発を進めています。現在、ソフトウェア関連の次世代A I イノベーターのパリュエーションはかつてないほど魅力的であり、株価の上昇余地は大幅に拡大していると考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<次世代AI株式戦略ファンド>

「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代A I 関連企業の株式に投資を行います。マザーファンドについては、引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、次世代A I を通じた構造的な成長が期待される企業を厳選し、アクティブかつ柔軟な運用を行ってまいります。また、マクロ環境の変動に注意を払いながら、質の高い企業への選別を通じた中長期的な成長を目指してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.651	
期中の平均基準価額は、11,862円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

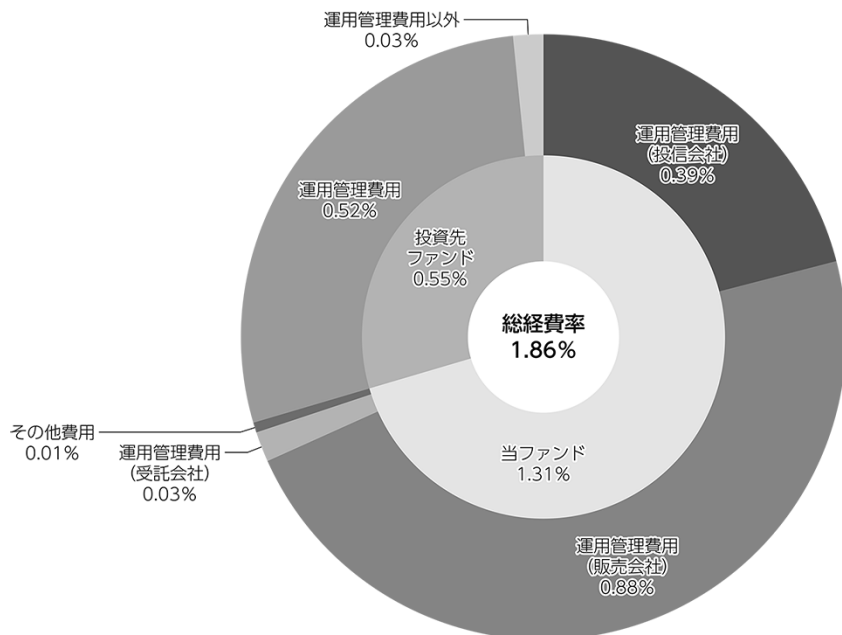
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	13,417,187,721口	16,200,000千円	2,329,814,431口	2,972,000千円

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		46,689千口	46,900千円	35,216千口	35,400千円

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	45,116,607,152	56,203,980,442	82,153,358	99.8
	合 計	45,116,607,152	56,203,980,442	82,153,358	99.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口	千口	千円
	104,779	116,251	116,984

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	82,153,358	98.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド	116,984	0.1
コール・ローン等、その他	1,280,576	1.6
投資信託財産総額	83,550,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	83,550,918,714
コール・ローン等	1,280,553,443
投資信託受益証券(評価額)	82,153,358,212
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	116,984,200
未収利息	22,859
(B) 負債	1,199,372,379
未払解約金	755,695,264
未払信託報酬	439,191,816
その他未払費用	4,485,299
(C) 純資産総額(A－B)	82,351,546,335
元本	57,686,563,423
次期繰越損益金	24,664,982,912
(D) 受益権総口数	57,686,563,423口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,276円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4276円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は46,733,653,173円、期中追加設定元本額は16,670,182,971円、期中一部解約元本額は5,717,272,721円です。

○損益の状況 (2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,694,300
受取利息	4,694,300
(B) 有価証券売買損益	13,179,927,649
売買益	13,520,310,206
売買損	△ 340,382,557
(C) 信託報酬等	△ 443,677,115
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	12,740,944,834
(E) 前期繰越損益金	4,969,955,466
(F) 追加信託差損益金	6,954,082,612
(配当等相当額)	(1,801,759,241)
(売買損益相当額)	(5,152,323,371)
(G) 計(D＋E＋F)	24,664,982,912
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	24,664,982,912
追加信託差損益金	6,954,082,612
(配当等相当額)	(1,801,765,685)
(売買損益相当額)	(5,152,316,927)
分配準備積立金	17,710,900,300

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,877,492円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	12,736,067,342円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,954,082,612円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,969,955,466円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	24,664,982,912円
分配対象収益(1万口当たり)	4,275円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)
- ・投資対象ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社とBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の合併に伴い、投資対象ファンドの名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」に変更されたため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2026年5月11日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(400,107千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	265,000	264,743	65.8	—	—	—	65.8
	(265,000)	(264,743)	(65.8)	(—)	(—)	(—)	(65.8)
合 計	265,000	264,743	65.8	—	—	—	65.8
	(265,000)	(264,743)	(65.8)	(—)	(—)	(—)	(65.8)

- (注) ()内は非上場債券で内書きです。
- (注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1307回国庫短期証券	—	40,000	39,992	2026/5/20
第1319回国庫短期証券	—	25,000	24,957	2026/7/21
第1326回国庫短期証券	—	30,000	29,930	2026/8/20
第1354回国庫短期証券	—	30,000	29,959	2026/7/10
第1365回国庫短期証券	—	40,000	39,982	2026/6/1
第1366回国庫短期証券	—	40,000	39,976	2026/6/8
第1368回国庫短期証券	—	30,000	29,976	2026/6/15
第1371回国庫短期証券	—	30,000	29,966	2026/6/29
合 計		265,000	264,743	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券
運用方針	- マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - マザーファンドの運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）
主な投資制限	- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

- ・ファンド名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更となりました。
- ・「アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社」は、社名が「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○損益の状況（2025年6月10日～2026年4月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,465
受取利息	159,465
(B) 有価証券売買損益	8,204,487,571
売買益	8,257,016,815
売買損	△ 52,529,244
(C) 信託報酬等	△ 218,202,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,986,444,725
(E) 追加信託差損益金	7,350,725,125
(売買損益相当額)	(7,350,725,125)
(F) 合計(D+E)	15,337,169,850
次期繰越損益金(F)	15,337,169,850
追加信託差損益金	7,350,725,125
(配当等相当額)	(10,134,806)
(売買損益相当額)	(7,340,590,319)
分配準備積立金	7,986,444,725

○組入資産の明細 (2026年4月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド	千口	千口	千円
	—	57,223,849	72,886,016

(注) 単位未満は切捨て。

<参考情報>

BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	主として、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業（下記に定義しています）の株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）
運用方針	- 主として、次世代AIの発展およびその応用がもたらす成長機会に着目し、そのAI技術を開発あるいは活用する世界の株式市場に上場する企業（本ファンドにおいて「次世代AI関連企業」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。 なお、次世代AIとは、高度な能力を備え、進化するAI技術を指します。 - ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式のうち、次世代AI技術の発展に資する企業を主な投資対象とします。 - 次世代AIの発展や業界トレンドを考慮し、中長期的な成長が期待できる企業を組入候補銘柄として選定します。 - 選定した組入候補銘柄から、運用会社独自の企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄に投資します。 - 株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。） - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	- 株式への投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

- ・ファンド名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」に変更となりました。
- ・「アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社」は、社名が「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド

○損益の状況 (2025年6月10日～2026年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,092,192
受取配当金	76,525,955
受取利息	30,566,237
(B) 有価証券売買損益	8,161,902,322
売買益	18,770,468,223
売買損	△10,608,565,901
(C) 信託報酬等	△ 12,243,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,256,750,538
(E) 解約差損益金	△ 172,000,690
(F) 追加信託差損益金	7,577,151,420
(G) 合計(D+E+F)	15,661,901,268
次期繰越損益金(G)	15,661,901,268

○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

国内株式

銘		柄	当 期 末	
			株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%) アドバンテスト			千株	千円
			56.2	1,550,277
合 計	株 数	金 額	56.2	1,550,277
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	<2.1%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘		柄	当		期		業	種	等		
			株	数	評					価	額
					外貨建金額						
(アメリカ)			百株		千米ドル		千円				
TOWER SEMICONDUCTOR LTD			200.86		4,300		683,410		半導体・半導体製造装置		
JFROG LTD			1,937.42		8,594		1,365,735		ソフトウェア・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES			386.98		9,870		1,568,552		半導体・半導体製造装置		
ALPHABET INC-CL C			470.69		15,560		2,472,650		メディア・娯楽		
AMAZON.COM INC.			448.96		11,180		1,776,614		一般消費財・サービス流通・小売り		
APPLOVIN CORP-CLASS A			175.58		7,611		1,209,554		ソフトウェア・サービス		
ARM HOLDINGS PLC-ADR			669.45		10,792		1,715,095		半導体・半導体製造装置		
ASTERA LABS INC			477.66		8,148		1,294,938		半導体・半導体製造装置		
AXON ENTERPRISE INC			40.74		1,551		246,568		資本財		
BROADCOM INC			427.37		16,273		2,586,005		半導体・半導体製造装置		
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC			363.34		6,122		972,949		運輸		
CADENCE DESIGN SYS INC			263.27		7,697		1,223,166		ソフトウェア・サービス		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA			120.65		6,169		980,404		メディア・娯楽		
CLOUDFLARE INC - CLASS A			938.62		16,768		2,664,673		ソフトウェア・サービス		
COHERENT CORP			551.88		17,297		2,748,669		テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC			1,223.21		8,984		1,427,723		ソフトウェア・サービス		
META PLATFORMS INC-CLASS A			163.36		10,822		1,719,793		メディア・娯楽		
GE VERNOVA INC			91.63		9,048		1,437,891		資本財		
LAM RESEARCH CORP			444.65		12,112		1,924,830		半導体・半導体製造装置		
LUMENTUM HOLDINGS INC			238.94		20,376		3,238,039		テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MICROSOFT CORP			78.27		3,076		488,945		ソフトウェア・サービス		
MICRON TECHNOLOGY INC			131.07		6,103		969,892		半導体・半導体製造装置		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC			49.41		6,736		1,070,522		半導体・半導体製造装置		
MOTOROLA SOLUTIONS INC			177.41		7,807		1,240,683		テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
NVIDIA CORP			1,259.64		24,753		3,933,528		半導体・半導体製造装置		
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A			758.83		10,297		1,636,347		ソフトウェア・サービス		
PROCEPT BIOROBOTICS CORP			1,078.6		2,652		421,473		ヘルスケア機器・サービス		
RECURSION PHARMACEUTICALS-A			7,200.9		2,549		405,080		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ROBINHOOD MARKETS INC - A			532.11		4,208		668,766		金融サービス		
ROBLOX CORP -CLASS A			343.1		2,000		317,863		メディア・娯楽		
SERVICENOW INC			481.86		4,230		672,228		ソフトウェア・サービス		
SHOPIFY INC - CLASS A			616.03		7,246		1,151,617		ソフトウェア・サービス		
SITIME CORP			224.71		10,022		1,592,749		半導体・半導体製造装置		
SNOWFLAKE INC			293.91		3,981		632,715		ソフトウェア・サービス		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR			308.69		11,726		1,863,509		半導体・半導体製造装置		
TERADYNE INC			268.21		9,803		1,557,849		半導体・半導体製造装置		
TESLA, INC.			190.65		6,943		1,103,387		自動車・自動車部品		
UPSTART HOLDINGS INC			727.64		2,148		341,453		金融サービス		
VERTIV HOLDINGS CO-A			482.78		14,990		2,382,188		資本財		
VIAVI SOLUTIONS INC			5,370.04		21,899		3,479,973		テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A			2,083.89		3,375		536,464		ソフトウェア・サービス		
小計		株数・金額	32,293.01		375,838		59,724,507				
		銘柄数＜比率＞	41				＜81.9%＞				

BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド

銘柄		当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	千香港ドル	千円	一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽 資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		3,841	47,820	969,798		
BILIBILI INC-CLASS Z		1,263	23,933	485,378		
UBTECH ROBOTICS CORP LTD-H		2,292.79	24,464	496,131		
小 計	株 数 ・ 金 額	7,396.79	96,218	1,951,308		
	銘柄 数 < 比 率 >	3 銘柄		<2.7%>		
(台湾)			千台湾ドル		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC		2,580	451,500	2,266,484		
小 計	株 数 ・ 金 額	2,580	451,500	2,266,484		
	銘柄 数 < 比 率 >	1		<3.1%>		
(韓国)			千韓国ウォン		半導体・半導体製造装置	
SK HYNIX INC		179.38	19,785,614	2,135,362		
小 計	株 数 ・ 金 額	179.38	19,785,614	2,135,362		
	銘柄 数 < 比 率 >	1		<2.9%>		
(オランダ)			千ユーロ		半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
ASM INTERNATIONAL NV		118.84	8,946	1,676,442		
ASML HOLDING NV		60.49	7,768	1,455,669		
小 計	株 数 ・ 金 額	179.33	16,714	3,132,111		
	銘柄 数 < 比 率 >	2		<4.3%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	179.33	16,714	3,132,111		
	銘柄 数 < 比 率 >	2		<4.3%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	42,628.51	—	69,209,775		
	銘柄 数 < 比 率 >	48		<95.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第15期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△0.0	81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018	0.3	65.1	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

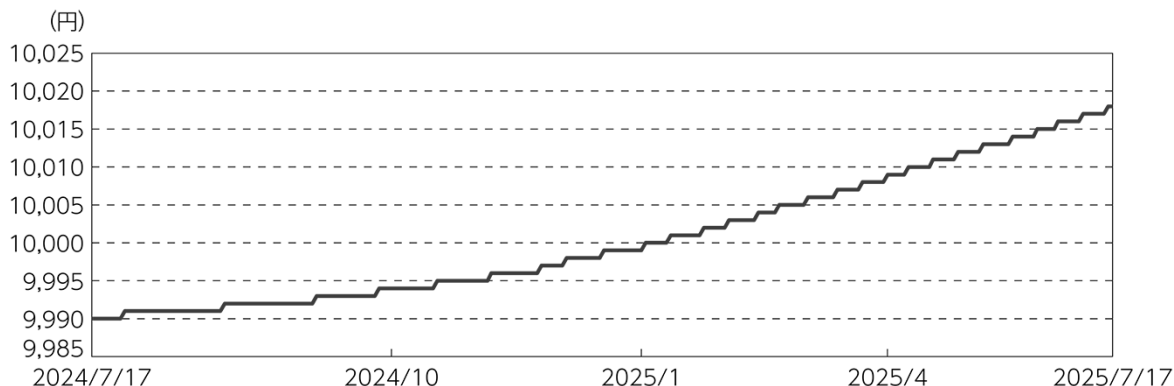
年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年7月17日	円	%	%	%
	9,990	—	81.9	—
7月末	9,991	0.0	69.3	—
8月末	9,991	0.0	86.0	—
9月末	9,992	0.0	78.1	—
10月末	9,994	0.0	75.0	—
11月末	9,995	0.1	74.4	—
12月末	9,997	0.1	80.9	—
2025年1月末	9,999	0.1	85.1	—
2月末	10,002	0.1	88.8	—
3月末	10,005	0.2	94.5	—
4月末	10,009	0.2	84.4	—
5月末	10,012	0.2	66.0	—
6月末	10,016	0.3	61.3	—
(期 末) 2025年7月17日	10,018	0.3	65.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

国内短期金融市場では、2024年7月の日銀による利上げと、その後も早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込むとの見方が強まったことを背景に財政拡大リスクが意識されたことなどから、1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 64,944	千円 — (25,000)
	特殊債券	390,183	— (448,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	65,000	64,960	18.4	—	—	—	18.4
	(65,000)	(64,960)	(18.4)	(—)	(—)	(—)	(18.4)
特殊債券 (除く金融債)	165,000	164,962	46.7	—	—	—	46.7
	(165,000)	(164,962)	(46.7)	(—)	(—)	(—)	(46.7)
合 計	230,000	229,923	65.1	—	—	—	65.1
	(230,000)	(229,923)	(65.1)	(—)	(—)	(—)	(65.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,994	2025/8/4
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,966	2025/10/6
小 計		65,000	64,960	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,991	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,987	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12
小 計		165,000	164,962	
合 計		230,000	229,923	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	229,923	65.1
コール・ローン等、その他	123,079	34.9
投資信託財産総額	353,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,002,992
コール・ローン等	122,961,957
公社債（評価額）	229,923,267
未収利息	117,768
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	353,002,992
元本	352,380,206
次期繰越損益金	622,786
(D) 受益権総口数	352,380,206口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,018円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0018円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は303,322,059円、期中追加設定元本額は112,337,226円、期中一部解約元本額は63,279,079円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

シン・インド割安成長株ファンド	114,133,661円
次世代A I 株式戦略ファンド	88,412,373円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	32,953,168円
アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）	32,283,933円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）	28,515,722円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）	22,880,326円
高成長ASEAN小型株式ファンド	9,078,223円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）	8,744,652円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	5,927,094円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	5,686,993円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	1,001,407円

○損益の状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,528
受取利息	1,353,528
(B) 有価証券売買損益	△ 426,445
売買益	55,771
売買損	△ 482,216
(C) 当期損益金（A＋B）	927,083
(D) 前期繰越損益金	△ 292,049
(E) 追加信託差損益金	12,724
(F) 解約差損益金	△ 24,972
(G) 計（C＋D＋E＋F）	622,786
次期繰越損益金（G）	622,786

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）